

序 文

福岡経済大学
学部長 前崎 敏雄

消費市場としてアジア圏の重要性が増している。中国、インドという二大人口大国や、東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国を含めた広義のアジア圏は、世界の国内総生産（GDP）総数の4分の1を占める経済力を持ち、生産拠点としての魅力だけでなく、消費経済の発展も期待される巨大市場である。

今世紀に入ってアジア圏の年平均GDP成長率は8.2%を実現し、欧州・北米に次ぐ巨大な経済圏を構成しつつある。人口規模でいえば、欧州連合（EU）や北米自由貿易協定（NAFTA）参加国はそれぞれ世界人口の1割に満たないのに対してアジア圏は約半分を占める。しかも、国連推計では今後多くの欧米諸国で人口が減少するのに対し、アジア諸国は2005年の約30億人から2050年には38億人に拡大すると予測されアジアの重要性はいっそう拡大していくと思われる。

これまでのアジアは人口規模の巨大さに比して、消費市場としてはあまり注目されてこなかった。アジア諸国の1人あたりのGDPは平均すれば欧米のわずか8分の1程度にとどまっているということも事実ではある。

しかし、日本の輸入と輸出を足した貿易総額の相手先別比重を見ると、米国との貿易比重が13.5%にまで落ち、反対に中国との貿易比重は20.5%に上昇している。さらに中国のGDPは今年中に日本を追い越すといわれている。また単体としての中国ではなく中華圏（香港、シンガポール、台湾）の中でネットワーク型の発展をしていると見る向きもある。

貿易という物の輸出入だけではなく、人の流れを見ても、中国はじめアジア地域との人材交流が活発化していることも見逃せない。2006年には日本から中国に出国した人数が米国に出国した人数を上回り、2007年には中国から

日本に来た人数が米国から日本に来た人数を上回っている。

日本がアジアのダイナミズムを吸収してうまく舵を切っていけるかが、今まさに問われているのである。

アジア各国の生い立ち、政治、経済、文化、風土などつぶさに考察し現状を見つめ、互いの発展のために今後打たねばならない手立てを組み立てていくこと、さらに同じ地域に存在する国同士として、いかに関わり合っていくかを問うことがこの研究所の究極の務めではないだろうか。

十数カ国から留学生を受け入れ、そのほとんどがアジア圏からの学生であることを考えても、本研究所の果たすべき役割は非常に大きなものと思われる。

最後に今回のアジアに関する諸先生方の研究と成果に敬意を表しますとともに、本資料は大学の資産として未永く保存し、活用させていただくことを約束し、巻頭の言葉といたします。